

第49期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

事業年度 2019年3月 1日から  
(第49期) 2020年2月29日まで

株式会社ジーフット

第49期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.g-foot.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ  
新脚步（北京）商貿有限公司

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社  
持分法適用の関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社  
当連結会計年度より、イオンスポーツ商品調達株式会社を新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新脚步（北京）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。  
連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

##### 商品

店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

##### 経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

器具備品 2～20年

#### 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 長期前払費用

##### 期間均等償却

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ポイント引当金

主としてポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 7,192百万円

### 4. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア、長期前払費用等	兵庫県神戸市他	97
倉庫	建物及び構築物、器具備品	愛知県名古屋	—

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、倉庫の売却決定に伴いその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額739百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物630百万円、器具備品11百万円、ソフトウェア16百万円、長期前払費用82百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	42,554,100株	一株	一株	42,554,100株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基 準 日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	212百万円	5円	2019年2月28日	2019年5月10日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	212百万円	5円	2019年8月31日	2019年11月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年4月10日の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

(ア) 株式の種類	普通株式
(イ) 配当金の総額	212百万円
(ウ) 配当の原資	利益剰余金
(エ) 1株当たりの配当額	5円
(オ) 基準日	2020年2月29日
(カ) 効力発生日	2020年5月7日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	26,800株
------	---------

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金、売上預け金、未収入金、敷金及び保証金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などリスク低減を図っております。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	1,559	1,559	—
② 売掛金	321	321	—
③ 売上預け金	3,172	3,172	—
④ 未収入金	1,530	1,530	—
⑤ 投資有価証券	1,396	1,396	—
⑥ 敷金及び保証金（※1）	6,084	6,125	40
資産計	14,066	14,106	40
① 支払手形	317	317	—
② 電子記録債務	8,756	8,756	—
③ 買掛金	8,025	8,025	—
④ 短期借入金	9,600	9,600	—
⑤ 未払法人税等	442	442	—
⑥ 長期借入金（※2）	3,181	3,191	10
負債計	30,322	30,333	10

（※1）敷金及び保証金には、流動資産「その他」（差入保証金）を含めて表示しております。

（※2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 売上預け金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ⑥ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

- ① 支払手形、② 電子記録債務、③ 買掛金、④ 短期借入金、⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	4

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 ⑤ 投資有価証券」には含めておりません。



## 7. 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社が設けている退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,746
勤務費用	105
利息費用	10
数理計算上の差異の発生額	105
退職給付の支払額	<u>△69</u>
退職給付債務の期末残高	<u><u>1,898</u></u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(百万円)
年金資産の期首残高	1,307
期待運用収益	40
数理計算上の差異の発生額	7
事業主からの拠出額	116
退職給付の支払額	<u>△68</u>
年金資産の期末残高	<u><u>1,404</u></u>

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,847
年金資産	<u>△1,404</u>
	443
非積立制度の退職給付債務	<u>50</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u><u>493</u></u>

退職給付に係る負債	493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>493</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	(百万円)
勤務費用	105
利息費用	10
期待運用収益	△40
数理計算上の差異の費用処理額	<u>62</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>137</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。	
	(百万円)
数理計算上の差異	35

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。	
	(百万円)
未認識数理計算上の差異	395

(7) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	41.8%
株式	26.0%
生命保険の一般勘定	12.4%
その他（注）	<u>19.8%</u>
合計	<u>100.0%</u>

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.40%
長期期待運用収益率	3.12%

(注) なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、99百万円であります。

4. 退職金前払い制度

退職金前払い制度の要支給額は、4百万円であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	415円85銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△104円68銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(中国における販売活動の休止)

2019年11月20日開催の取締役会において、連結子会社である新脚步(北京)商貿有限公司について、現在の事業モデルではこれ以上の事業改善が見込めないことから、順次販売活動を休止し、新たな事業モデルを検討していく決議をしております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～39年 器具備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用……………期間均等償却

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金……………ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

(5) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,056百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く。）	
短期金銭債権	26百万円
短期金銭債務	4,508百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	4,642百万円
営業取引以外の取引による取引高	1百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	12,286株	一株	一株	12,286株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
減価償却超過額	175
減損損失	866
資産除去債務	367
商品評価差額	187
未払事業所税	13
未払事業税	50
未払社会保険料	10
ポイント引当金	12
賞与引当金	67
退職給付引当金	14
繰越欠損金	794
その他	16
繰延税金資産小計	2,575
評価性引当額	△2,406
繰延税金資産合計	168
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△255
資産除去債務に対応する除去費用	△44
繰延税金負債合計	△300
繰延税金負債の純額 (△)	△131

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連会社等

名称等	当社との関係	議決権等の 所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
イオンスポーツ商品調達(株)	関連会社	(所有) 直接50.00%	商品の仕入	4,304	買掛金	4,430

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンスポーツ商品調達(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

### (2) 兄弟会社等

名称等	当社との関係	議決権等の 所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
イオンリテール(株)	親会社の子会社	—	売上金の預入	—	売上預け金	1,905
			保証金の差入	32	敷金及び保証金	1,124
			保証金の戻入	71		
イオンモール(株)	親会社の子会社	(被所有) 直接 1.22% (所有) 直接 0.00%	売上金の預入	—	売上預け金	518
			保証金の差入	28	敷金及び保証金	2,413
			保証金の戻入	23		
イオントップパリュ(株)	親会社の子会社	—	商品の仕入	5,999	未収入金	760
					電子記録債務	1,320
					買掛金	812

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びイオントップパリュ(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	420円30銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△106円80銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。